

災害に強い社会に向けた復興と再建

－日本の経験から－

Recovery and reconstruction towards disaster resilient communities
- from lessons learnt in Japan -

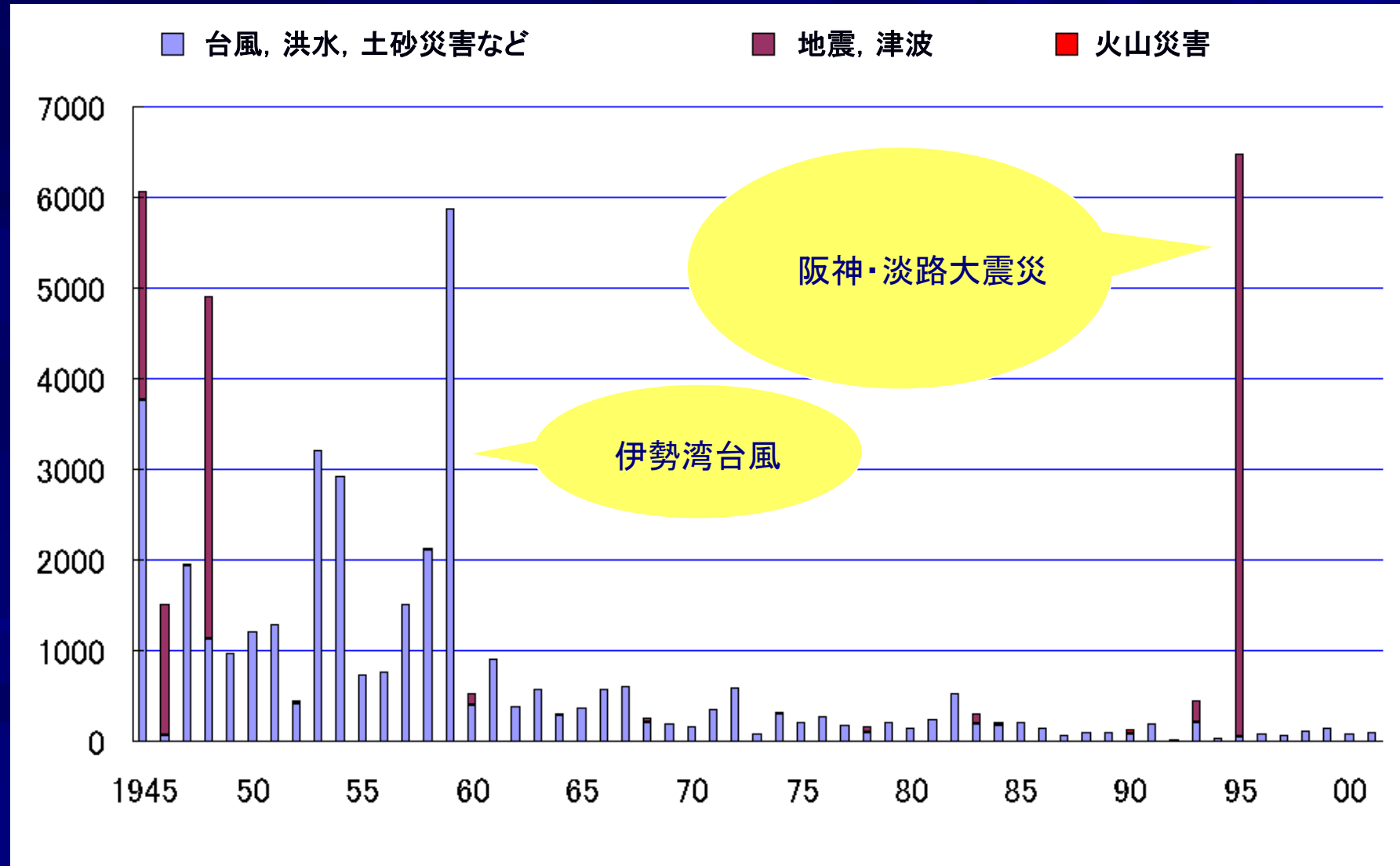
平成16年8月24日

内閣府官房審議官(防災担当)

原 田 正 司

Tadashi Harada

我が国の防災対策の推移



阪神・淡路大震災の被災状況

日時: 1995年1月17日 午前5時46分

規模: マグニチュード7.3

死者(不明含): 6,436人

避難者: 316,678人

全壊家屋: 111,123棟

半壊家屋: 137,289棟

被害額: 9兆9,268億円



阪神・淡路大震災からの復興



震災直後

震災から約5年後



脆弱性軽減に向けた取組み

①防災の観点の復興計画への組み入れ

○市街地等の整備

被災市街地復興特別措置法 等

無秩序な建築等による安全上・環境上劣悪な市街地が再生されることを防止
⇒ 2年以内の建築行為制限(16地区, 289.5ha)

○インフラ設備に係る防災性の向上

幹線共同溝や電線共同溝整備や水道施設耐震化向上 等

○災害時の拠点となる公共施設の整備 等

学校施設の防災機能の整備, 官公庁施設の耐震化, 道路構造基準の改定 等

脆弱性軽減に向けた取組み

②パートナーシップと市民の防災意識の向上

- 災害ボランティア延べ138万人(1年間)⇒ボランティア元年
 - ・特定非営利法人活動促進法(NPO法)の制定(1998年)
 - ・防災とボランティアの日, 防災とボランティア週間の制定
(1月17日) (1月15日~21日)
- 自主防災組織の活動支援
- 防災訓練の実施・防災学習の推進
- まちづくり協議会(住民主体のまちづくり活動)の活動支援

脆弱性軽減に向けた取組み

③防災体制・法的枠組の充実

○災害対策基本法の改正

→ 緊急災害対策本部の組織・権限の強化, 現地対策本部の法定等

○地震防災対策特別措置法の制定等

→ 避難地、避難路等の整備、小・中学校の耐震化等地震に強いまちづくり推進

○防災担当大臣の新設

○中央防災会議の体制強化

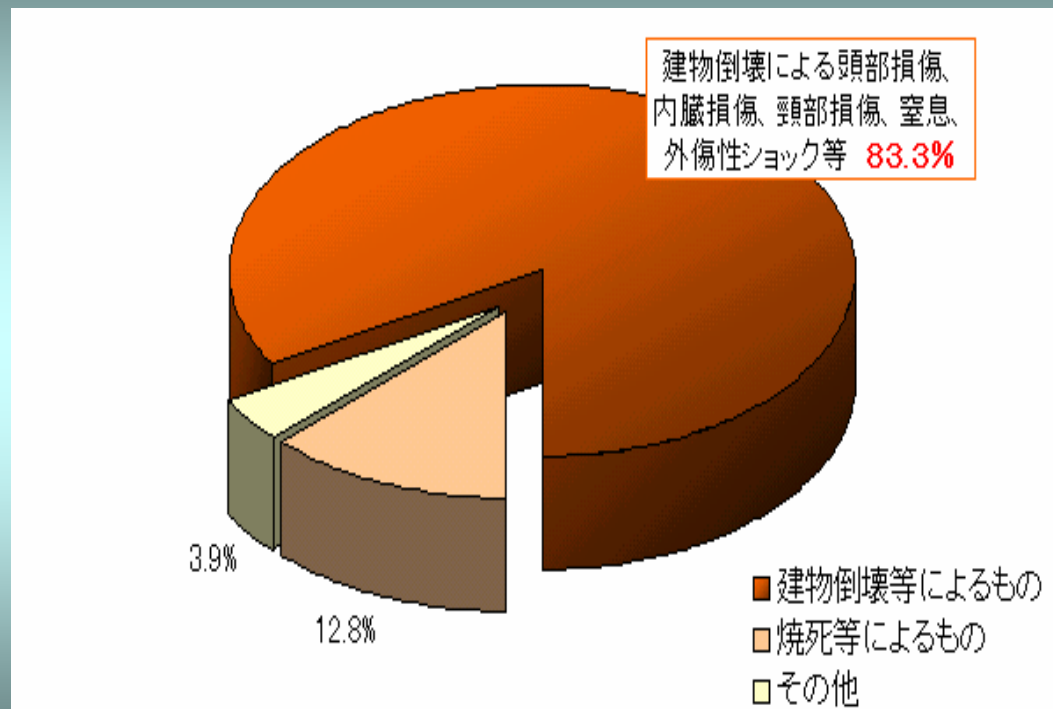
○初動体制の整備(危機管理センター・緊急参集チーム等)

○防災基本計画及び地域防災計画を具体的かつ実践的記述に見直し

課題と対応

減災効果の高い施策の強化

① 住宅等の耐震化



8割が圧死

全国的に進まない耐震化

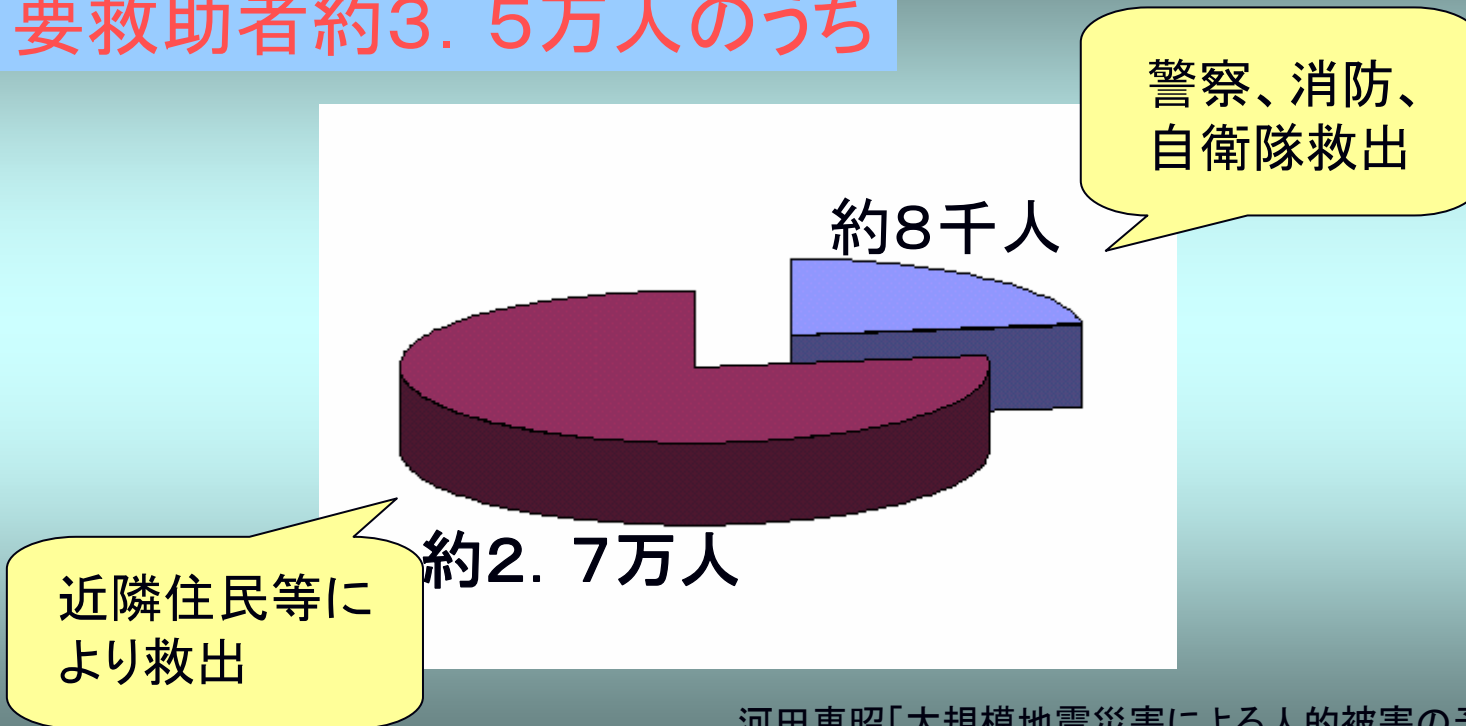
新たな防災戦略の必要性
(明確な目標設定・共有化)

課題と対応

減災効果の高い施策の強化

②地域コミュニティ(自助・共助)の重要性

要救助者約3.5万人のうち



河田恵昭「大規模地震災害による人的被害の予測」
(阪神淡路大震災教訓情報資料集)

地震防災戦略の策定に向けて

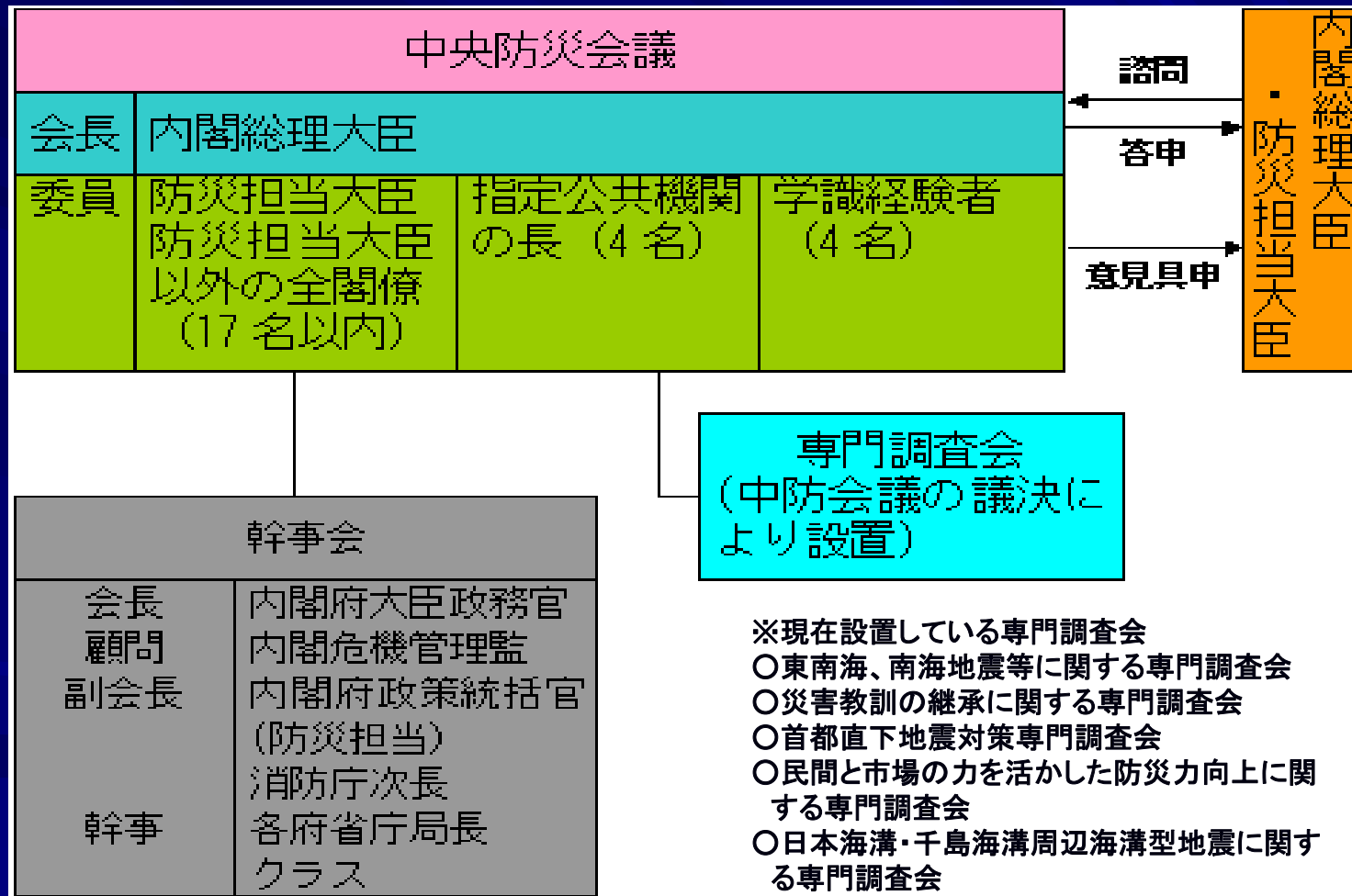
具体的目標 「今後〇年間で東海地震による人的被害
(減災目標) 及び経済被害を半減させる」

中央防災会議での決定

【具体的項目(下位目標)】

- 学校, 病院, 社会福祉施設, 庁舎の耐震化, 海岸堤防・水門 等の整備, 観測体制・津波情報提供体制の整備の重点実施
- 耐震化を促進するプログラムの策定, 総合的耐震診断・耐震補強の促進
- 企業の業務継続計画(BCP)策定を促進する環境整備と支援措置
- 首都圏, 東海地震強化地域等におけるライフライン, 金融システム, 交通ネットワーク等の早期復旧を促進する環境整備と支援措置
- 防災まちづくり, 地震保険の普及促進 など

防災上の課題に係る 政策決定の実施方法



国際防災の歩み

国連

日本

1984

1987

1990

1994

1995

1998

1999

2000

2003

2005

国際防災の10年INDDR

国際防災戦略ISDR

「国際防災の10年」総会で議決

防災局設置国土庁

国際防災の10年推進本部閣議決定

国連防災世界会議(横浜市)を開催
「より安全な世界に向けての横浜戦略」を採択

阪神・淡路大震災

国際防災戦略活動開始総会で議決

国際防災の推進に貢献
○アジア防災センター設立

○アジア防災会議2002,2003,2004 等

横浜戦略レビュー総会で議決

国連防災世界会議

日本での開催を総会
で議決(2003年12月)

中央防災会議決定(2003年5月)
閣議決定(2003年7月)

日程: 2005年1月18日~22日

場所: 兵庫県神戸市

目的: 21世紀の新しい防災戦略を策定

対象: 国連加盟国, 国際機関, NGO, 防災専門家等

我が国の国際防災協力

国際機関を通じた国際協力

- 国連国際防災戦略事務局 (ISDR), 国連人道問題調整部 (OCHA) 等への拠出
- 国連世界防災白書の発行 (2002年)

アジアにおけるリーダーシップ

- アジア防災センターの設立 (兵庫県神戸市, 1998年)



政府開発援助 (ODA)

- 技術協力
 - ・ 研修
 - ・ 専門家, 青年海外協力隊, シニア海外ボランティアの派遣
 - ・ 技術協力プロジェクト (JICAによる専門家の派遣, 研修員の受入, 機材の供与)
 - ・ 国際緊急援助 (国際緊急援助隊, 緊急援助物資の供与)
- 有償資金協力
- 無償資金協力

国連防災世界会議の成果への期待

2005年 兵庫会議

- 防災政策の各国主要政策としての取り上げ
- 災害発生, 応急対応, 復旧・復興, さらに減災といった防災サイクルを全体でとらえた各国での取り組み 等

その一つ 将来の防災のための**よりよい復興**が不可欠



被災国のよりよい復興を支援する国際的な体制が必要

災害復興計画に対する国際協力のあり方

復興計画

災害による被害を受けた地域において、より災害に強い地域づくりを進める観点を盛り込んだ計画とすることが重要

望ましい復興計画の樹立

人づくり

仕組みづくり

ノウハウの共有

国際協力のあり方

災害応急対応中心の支援

その後の復興計画も視野に入れた支援

我が国の取り組み

過去の災害から経験

積極的な国際貢献を推進
(ノウハウの提供, 専門家派遣等)

THANK YOU

